

主要指標 (2022年7月速報値)

※請負は請負・委任の合計

【会員数(人)】		前年同月比較		【新入会員数(人)】		前年同月比較		【退会会員数(人)】		前年同月比較	
合計	678,667	(▲ 6,229)	合計	40,929	(+2,517)	合計	48,913	(▲3,022)			
男性	447,314	(▲ 6,266)	男性	24,917	(+1,157)	男性	30,677	(▲1,682)			
女性	231,353	(+ 37)	女性	16,012	(+1,360)	女性	18,236	(▲1,340)			
【受注件数(件)】		前年同月比較		【就業延人員(人日)】		前年同月比較		【契約金額(千円)】		前年同月比較	
合計	1,294,540	(▲17,674)	合計	21,825,284	(+ 21,690)	合計	107,022,274	(+2,302,004)			
請負	1,263,659	(▲19,424)	請負	18,881,284	(▲108,491)	請負	90,927,620	(+1,178,141)			
派遣	30,881	(+ 1,750)	派遣	2,944,000	(+130,181)	派遣	16,094,654	(+1,123,863)			

トピックス

ボランティア活動で行動者率が高いのは「まちづくりのための活動」

令和4年8月31日、総務省統計局から「令和3年社会生活基本調査 生活時間及び生活行動に関する結果」が公表されました。

このうち「生活行動に関する調査結果」では、過去1年間の自由時間に「学習・自己啓発・訓練」「ボランティア活動」「スポーツ」「趣味・娯楽」「旅行・行楽」について、どのような活動を行ったかを10歳以上の約19万人に調査を行い、5歳区分の年齢階級別・男女別に「行動者数」と「行動者率」を公表しています。

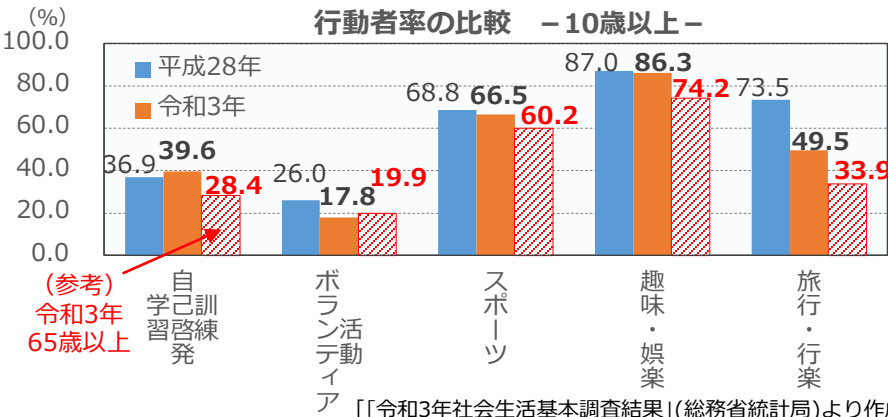
- 行動者数 = 過去1年間に該当する種類の活動を行った人(10歳以上)の数
- 行動者率 = 10歳以上人口に占める行動者数の割合 (%)

社会生活基本調査とは

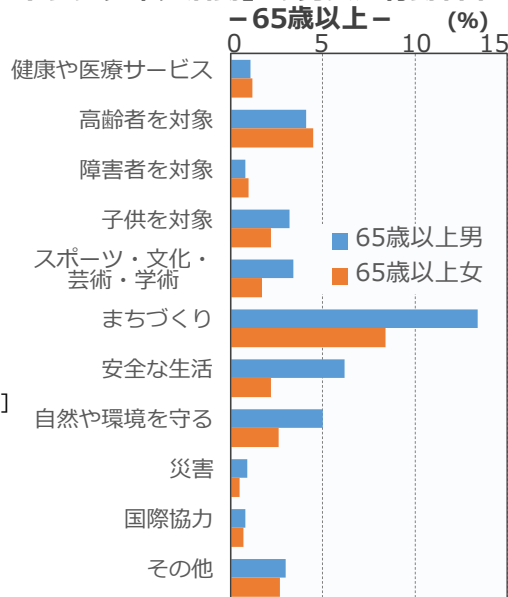
統計法に基づく基幹統計「社会生活基本統計」を作成するための統計調査で、生活時間の配分や余暇時間における主な活動の状況など、国民の社会生活の実態を明らかにするための基礎資料を得ることを目的として、昭和51年以来5年ごとに実施しており、今回は令和3年10月に実施しています。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた生活行動

5年前(平成28年)と今回の行動者率(10歳以上)を比較すると、下のグラフのとおり「旅行・行楽」は大きく低下する一方、「学習・自己啓発・訓練」は上昇するなど、新型コロナウイルス感染症による三密回避や行動制限などの影響が出ていることが伺える調査結果となっています。



「ボランティア活動」の男女別行動者率 - 65歳以上 -



「ボランティア活動」の行動者率も5年前より低下しましたが、年齢階級別の行動者率をみると、65~69歳が23.4%と最も高く、次いで70~74歳の23.0%、60~64才の21.7%となっています。

また、右のグラフのとおり、ボランティア活動の中では、男女ともに「まちづくり」が高い行動率を示しており、次いで男性は「安全な生活」、女性では「高齢者を対象」となっています。

調査結果を基に、各都道府県においても様々な角度から全国と比較・分析していますので、ぜひご覧ください！

特集

あなたは食品ロスについてどのくらい知っていますか？

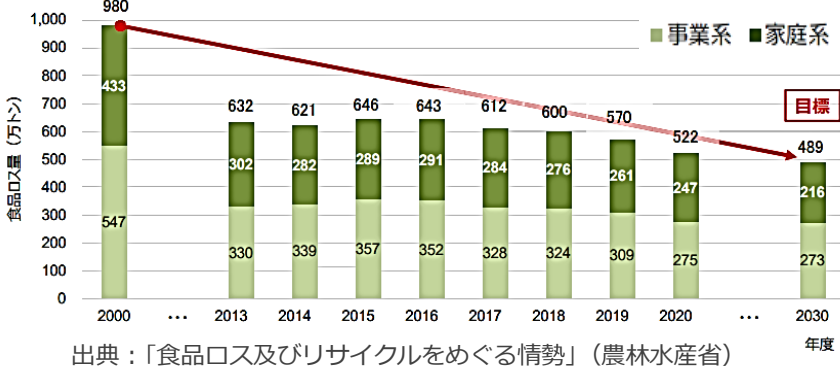
令和2年度の食品ロスは522万トン

令和4年6月9日、農林水産省及び環境省より「令和2年度の食品ロス量の推計値」が公表されました。

「食品ロス」は、「まだ食べられるにもかかわらず、捨てられてしまう食品」のことで、日本では、令和2(2020)年度の食品ロス量は522万トン、このうち、食品関連事業者から発生する事業系食品ロス量は275万トン(53%)、一般家庭から発生する家庭系食品ロス量は247万トン(47%)と、いずれも、食品ロス量の推計を開始した平成24(2012)年度以降、最小値となっていますが、世界中で飢餓に苦しむ人々に向けた世界の食料支援量(2020年で年間 約420万トン)の1.2倍に相当します。

なお、食品ロスを国民一人当たりに換算すると、1日約113g(茶碗約1杯分)、年間約41kgの食べ物が捨てられていることとなります。

食品ロス量の推移と削減目標



出典：「食品ロス及びリサイクルをめぐる情勢」(農林水産省)

食品ロス削減の取組

食品ロスは、食料資源の浪費や多額のごみ処理コスト、また、可燃ごみとして燃やすことでCO₂排出や焼却後の灰の埋め立て等による環境への負荷など様々な問題があります。

食品ロスを減らすためには、私たち消費者、食品の生産・製造・販売等に係る事業者等がそれぞれの立場で食品ロス削減に取り組んでいく必要があります。

事業系食品のロス削減では、納品期限の緩和や賞味期限の年月表示化等の商習慣の見直し、需要に見合った販売の推進、「てまえどり」など消費者への食品ロス削減に向けた啓発、飲食店等での「食べきり」「持ち帰り」など様々な取組が行われています。

家庭系食品のロス削減に向けて、「食品ロス削減ガイドブック」(消費者庁)では、食品ロスを減らすコツは、「買いたくない」「作りすぎない」「食べ残さない」の3つの「ない」とし、チェックシートによる見える化、買い物や調理・保存などの工夫や事例も紹介しています。

10月は「食品ロス削減月間」 10月30日は「食品ロス削減の日」

ぜひ、家庭でも、センターでも、できるところから食品ロス削減に取り組んでみませんか！

－ 10月は「シルバー人材センター事業普及啓発促進月間」です－

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止に十分留意して、シルバー事業のPRをお願いします。特に、マスメディア等を通じた広報活動にも積極的な取組をお願いします。
- ・全シ協では、全国のコミュニティFMラジオ放送でスポットCMを実施します。

全シ協
からの
お知らせ

SDGsのゴールとターゲット

食品ロスの削減については、SDGs(持続可能な開発目標)の目標12「持続可能な生産消費形態を確保する」のターゲットの一つとして、「2030年までに、世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させる」ことが盛り込まれています。



国においては、食品ロス量を2030年度までに2000年度比で半減となる489万トンまで低減することを目標に、2020年に閣議決定された「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」に基づく施策を推進しています。(左図)

食品ロスの認知度

令和4年4月、消費者庁が公表した「食品ロスの認知度と取組状況等に関する調査結果報告」(18歳以上の男女5,000人)によれば、食品ロスが問題になっていることを「よく知っている、ある程度知っている」と回答した人の割合が最も高かった年代は70歳代以上で90.7%でした。

一方、「あまり知らない、全く知らない」と回答した人の割合が最も高かった年代は20歳代で33.9%でした。

フードドライブの推進

センターの地域貢献の大事な事業として、会員に呼びかけて「フードドライブ」に取り組んでいるセンターもあります。

令和4年3月、自治体や地域の団体等の取組の参考として「フードドライブ実施の手引き」(環境省)が公表されています。

フードドライブとは

家庭で余っている食品を集めて、食品を必要としている地域のフードバンク等の生活困窮者支援団体、子ども食堂、福祉施設等に寄付する活動。

なお、上記の食品ロスの認知度等の調査でフードドライブ活動を知っていたのは全体の18.6%。